

平成27年3月13日

国立大学法人北海道教育大学経営協議会学外委員からの「国立大学に対する予算の充実を求める声明―第3期中期目標期間に向けて―」を受けて

国立大学法人北海道教育大学  
学長 本間 謙二

現在、平成28年度から第3期中期目標期間が始まるのを前に、文部科学省内に「第3期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の配分の在り方に関する検討会」が設けられ検討が行われております。

平成16年の法人化以後、本学の運営費交付金の総額は約10%削減されました。このような状況下にあつて本学では業務の効率化や経費の節減を進めるとともに、競争的資金の獲得に努力してきました。しかし、教員養成系大学の特性から民間企業等の外部資金は獲得しにくく、収入の約7割を運営費交付金に依存しています。支出面では教員養成を使命とする本学は人件費の占める割合が約8割と非常に高く、運営面での柔軟性が確保しにくい状況であります。第3期中期目標期間の運営費交付金配分にあたっては、大学運営の基盤的経費である運営費交付金の充実、とりわけ一般経費の安定した配分を強く希望するところです。

本学は、経営協議会学外委員からの声明にもあるように教員養成課程において、北海道の小中学校へ多くの教員を毎年輩出しており、道民の皆様から北海道教育大学なくして北海道の教育は成り立たないと言っていただけるよう努力してまいりました。また、平成26年度には、国際地域学科及び芸術・スポーツ文化学科を設置し、国際的な視野や地域社会をリードする人材育成に力を入れております。さらに、北海道教育委員会との連携事業や北海道内の自治体及び各種団体との生涯学習活動などを通して、地域の教育レベルの向上や活性化に大きく貢献してきており、今後もさらに地域の振興・発展及び国際貢献に努めてまいります。

経営協議会学外委員の皆様には、このような本学の教育・研究や地域貢献に対して経営的視点から多大なるご支援とご協力をいただき感謝申し上げますとともに、本学の経営及び高等教育全体の発展に寄与する立場から声明を発出されましたことに深い敬意を表するものであります。

本学としては、経営協議会学外委員の皆様の声明を励みとして、教育と学術文化に対する優れた人材育成のための大学として機能強化を進め、北海道をはじめとする地域の更なる発展に寄与していく所存でありますので、今後とも各界のご支援をよろしくお願いいたします。